

一般質問

市政のこころを問う

この定例会では、8月31日から9月2日の3日間で、13名の議員により、市政全般についてたまたす一般質問が行われました。一人一項目を要約し、掲載します。

一般質問項目（発言順）

※印が掲載した項目です。

- 神谷 昌宏 議員
 - 1 市長マニフェストについて
 - 2 選挙公報のあり方について
 - 3 刈谷市としての脱原発への取り組みについて
- 新海 真規 議員
 - ※1 東日本大震災後の対応と防災対策について
 - ※2 発達障害者への総合支援について
- 上田 昌哉 議員
 - ※1 子育て支援と婚活支援について
 - ※2 自殺とメンタルヘルスについて
- 松永 寿 議員
 - ※1 空き家等の適正管理について
 - ※2 高齢者に対する肺炎球菌ワクチン接種の公費助成について
- 野村 武文 議員
 - 1 国民健康保険税の引き下げについて
 - 2 市内巡回バス（公共施設連絡バス）の拡充について
 - 3 逢妻駅エレベーター設置と新バリアフリー法について
 - ※4 防災無線の早期設置について
- 星野 雅春 議員
 - ※1 市長の政治姿勢について
 - ※2 不況対策について
 - ※3 地域力について
- 前田 秀文 議員
 - ※1 都市公園等の整備について
 - ※2 省エネルギー対策について
 - ※3 防災対策について
- 清水 行男 議員
 - ※1 都市公園等の整備について
 - ※2 省エネルギー対策について
 - ※3 防災対策について
- 鈴木 綱男 議員
 - ※1 市長のマニフェストについて
 - ※2 中小企業対策について
 - ※3 防災対策について
- 黒川 智明 議員
 - ※1 地域防災計画について
 - ※2 健康政策について
 - ※3 農業政策について
- 新村 健治 議員
 - ※1 公園、児童遊園の管理整備について
 - ※2 シメ子 議員
- 山本 シメ子 議員
 - ※1 市民の暮らし応援の施策の充実について
 - ※2 自動車関連企業の土日出勤による市施設の職員対応、勤務状況について
 - ※3 刈谷駅南口駅前ロータリーの安全利用について
 - ※4 平和行政について

一般質問のすべての質問・答弁が映像でホームページからご覧になれます。
刈谷市議会ホームページ：<http://www.city.kariya.lg.jp/gikai/>
「会議録検索システム・議会映像」のページからご覧ください。

神谷 昌宏 議員（一問一答方式） PPS導入による電気代節約 —電力の入札について先進事例を調査し検討—

問 本市における電力50キロワット以上の契約をしている施設とその電気代の現状はどうか。
答 22年度では、約80施設で電気代は約4億5,000万円であり、主な施設は新庁舎・旧庁舎合計で約4,100万円、総合文化センター約4,000万円、ウイングアリーナ刈谷約2,700万円となっている。

問 電気の入札相手と契約方法はどうか。
答 すべて中部電力との随意契約となっている。
問 他市では中部電力以外の特定規模電気事業者（PPS）から購入したところ大幅な電気代の節約ができたと聞く。また、PPSの電気は、原発から作られる電気は、原発から作られる電気を含まないため、脱原発にもつながる。

問 本市において、脱原発にもつながる。そこで、本市においても、入札により電気を購入してはどうか。そして浮いた予算で太陽光パネル設置費の補助額を増額したり、災害時に避難所となる小学校の体育館に太陽光発電パネルを設置すれば、脱原発や節約環境対策だけでなく、防災対策となると思うがどうか。
答 安価で安定した電力供給がされるのであれば大変メリットのある制度である。停電や電力供給不足時に中部電力のバックアップ体制がスムーズに行われるかなどの懸念もあるが、電力の入札について先進事例を調査し、検討していきたい。

新海 真規 議員（一問一答方式）
市民の安全安心のため国・県に対し毅然とした対応を望む
—情報収集に努め、慎重に対応していく—

問 災害廃棄物の処分は、全国の自治体で取り組むべきだが、放射能に汚染された廃棄物については、除染方法が確立するまで被災地から搬出すべきではないと考える。災害廃棄物の処理に際してどのように考えているか。
答 災害廃棄物の受け入れに関する調査があり、放射能に汚染されていない災害廃棄物として年間5,500トンの受け入れが可能と回答した。放射能汚染された廃棄物処理に関しては、安全性の確認方法などの情報収集に努め慎重に対応していく。

問 食材の放射能汚染問題により、毎日、口にする学校給食の安全性はとても重要と考えるがどう取り組んでいるのか。
答 これまでも学校給食では



安心安全の学校給食を作る

再稼働に対してどう考えているか。
答 本市から浜岡原発までの距離（120km）を考えると立ち入り制限など直接影響を受け、再稼働ではないと考える。また、原発の再稼働には、安全性の確保が大前提であり、今後とも国や県の対応に合わせたい。

佐原 充恭 議員（一問一答方式）
発達障害者のライフステージを通じた支援体制を
—当人や家族の視点に立ち、中・長期的に支援—

問 発達障害者が心配される園児に対する障害福祉手続きのリードタイム、保育現場での支援、卒園後の進路判断の支援はどうか。
答 手帳の交付は知的障害で申請後1ヶ月、精神障害で3〜4ヶ月かかる。保育現場で臨床心理士が子供の状態を観察し、発達障害者が心配される子供の保護者に専門機関の受診の働きかけなどを行っている。卒園後の進路は就学指導委員会や医師や大学教授などが専門的な見地から適正な就学先を審議している。

問 児童クラブなどの生活支援サービスの提供状況や、災害時の福祉避難所の整備状況はどのようなものか。
答 児童クラブやファミリー

上田 昌哉 議員（一問一答方式）
自殺者減少のため必要な対応策の実施を
—人と人との「絆」を培えるような行政を展開—

問 本市の自殺者の数（過去10年で月平均2人）が増えている要因をどう考えているか。
答 あいち自殺対策地域白書では、自殺死亡率と完全失業率、有効求人倍率、老年人口割合、離婚率などから分析をしているが、要因の特定は複雑で難しいため、究明されていない。本市においても同様に、要因については、わかっていない。

問 企業、行政、NPO、地域と連携して、自殺対策協議会等をつくる考えはあるか。
答 自殺対策協議会は、極めて高い専門性を要するため、一

る距離ではないと考える。また、原発の再稼働には、安全性の確保が大前提であり、今後とも国や県の対応に合わせたい。

サポートでは、健常児と同様に発達障害児を受け入れている。また災害時の福祉避難所として、既存の福祉施設などを福祉避難所として指定することを検討している。

問 義務教育後の進学・就労支援策はあるか。
答 保護者及び教育担当者に養護学校や作業所の施設見学会、また生徒にはさまざまな作業所で職場体験学習を行っている。平成25年に（仮称）子供相談センターを開設して就園からいじめ、不登校、進学及び就労まで様々な相談を受ける予定である。今後も公共職業安定所、各企業、事業所と連携し障害者の就労をサポートしていきたい。

